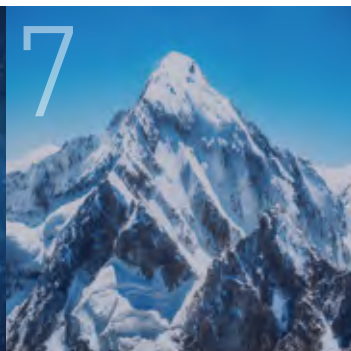


# SUSTAIN ABILITY REPORT

# 目次



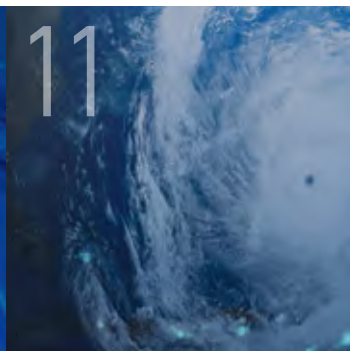
**はじめに**  
ブリタニヤの戦略に影響を与えた  
主な出来事



**2022年の状況**  
ブリタニヤCEOによる報告



**国連SDGsとの整合性**  
国連の持続可能な開発目標



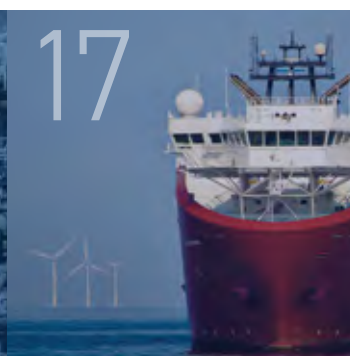
**TCFDとの整合性**  
気候関連財務情報開示タスクフォース



**ケーススタディ**  
香港のサステナブルなオフィス空間



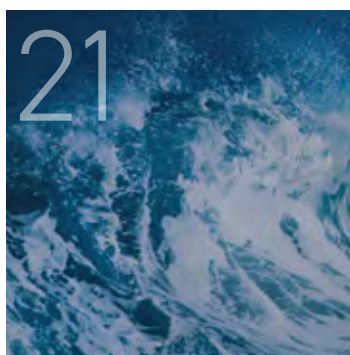
**MASの要件の順守**  
シンガポール金融管理局の環境  
リスク管理



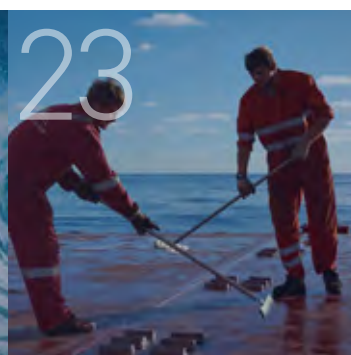
**UNEPに対するアプローチ**  
持続可能な保険原則



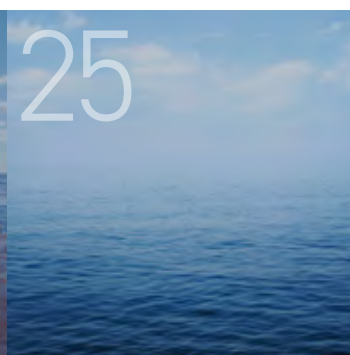
**国際P&Iグループの戦略**  
国際P&Iグループのサステナビリティ  
戦略に対するブリタニヤの貢献



**贈収賄および腐敗**  
贈収賄、腐敗、倫理の問題および  
管理



**CSR**  
企業の社会的責任および従業員  
エンゲージメント



**おわりに**  
CEOからの結びの言葉

サステナビリティは  
ブリタニヤの管理  
プロセスに引き続  
き組み込まれてい  
ます



# はじめに

## BRITANNIA P&I

政府、政府間機関、金融機関（保険会社など）、規制当局、そして社会全体にとって、サステナビリティはますます重要になりつつあります。ブリタニヤはサステナビリティを取り入れた管理体制を構築していますが、2021年にクラブ初のサステナビリティレポートを発表以降、以下に挙げたような、サステナビリティを左右する大きな出来事が起きています。

- COP 26の開催、およびその成果文書であるグラスゴー気候合意の採択（2021年11月13日）
- 署名国間における「グリーン回廊」の導入。2022年1月、第1号が米中間で設立
- 「Fit for 55」と称した欧州グリーンディールの発表。EU諸港での温室効果ガス（GHG）排出削減を定めた「グリーンな欧州海運領域（FuelEU Maritime）」イニシアティブと、海運への導入が見込まれるEU排出量取引制度（EU ETS）の2つが海運に影響
- 脱炭素化を後押しするため経済活動を4つに分類するEUタクソノミーの導入
- より意欲的なGHG排出削減目標の設定を強く求める国々が増えたことに伴い、国際海事機関（IMO）海洋環境保護委員会（MEPC）76が、海運の炭素強度削減の対策強化を採択
- コロナ禍による経済活動の停滞にもかかわらず、2021年の世界平均気温が史上7位以内に入る高温を記録
- 世界の再保険会社が、石油・ガス企業のパリ協定との整合状況をさらに重視
- 新型コロナウイルスのパンデミック。世界経済と人々の健康が脅かされ、船舶の運航が一層困難に
- SBT認定によるパリ協定の1.5度目標との整合性確保。これにより、漠然とした「グリーンウォッシュ」的な声明ではなく、具体的なコミットメントと目標を確立
- ロシアによるウクライナ侵攻。これにより、クリーンエネルギーへの移行圧力が高まる一方、エネルギー需要の短期的な穴埋め策として、化石燃料依存に逆戻りする国々が出てくる可能性も
- また、ウクライナ侵攻によって、強力な制裁に関するコンプライアンス手順を定めておく重要性が浮き彫りになったほか、ソーシヤルガバナンスに関するその他の重要な課題も発生
- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、最新の報告書である『Climate Change 2022: Mitigation of Climate Change（気候変動2022：気候変動の緩和）』を2022年4月に発表。セクターを問わずGHGを早急かつ大幅に削減しなければ、世界の気温上昇を1.5度に抑える目標は達成できないと強調

### 実際の対策

こうした出来事はいずれもブリタニヤのサステナビリティ戦略に影響を与えてきました。本レポートでは、ブリタニヤがこの1年間取ってきた実際の対策と、今後コミットしていく対策をご紹介します。

### 気候変動リスク

気候変動の予測精度が向上し、世界経済が変化していく中でも、気候変動リスクはブリタニヤにとって引き続き財務上の重大なリスクとなっています。また、異常気象の頻度が高まり、加入船やその船員の安全確保や貨物の安全輸送が難しくなっています。世界約250社の船主をメンバーに抱え、長年にわたってP&I保険とFD&D保険を提供してきたブリタニヤは、これまで常に優れたサービスを提供し続け、ステークホルダーや社会全般の利益になるよう、海上輸送リスクを最小限に抑えるべく業界をけん引してきました。気候変動リスクに対するアプローチは、1855年の創設以来、対応・軽減してきた他のリスクに対するアプローチと何ら変わりません。サステナビリティはブリタニヤの文化の基盤ともいえます。この2022年版サステナビリティレポートでは、ブリタニヤが気候関連のリスク管理を事業戦略にどのように組み込んでいるのか、また、クレームやロスプリベンション、保険引受、投資などに関するブリタニヤとその管理運営会社（マネジャー）の基本プロセスにサステナビリティをどのように組み込んでいるのかを概説します。

### パリ協定

2021年版レポートでもご紹介しましたが、ブリタニヤは、国連グローバルコンパクトや国連SDGsとの整合性、そしてブリタニヤの監督当局が定める要件との整合性を維持してきました。その一方で、パリ協定の目標達成に向けて船主の移行方法策定を支援する動きが海上保険業界で高まるなか、同業界のサポートも行ってきました。

本レポートにおいて、「サステナビリティ」と「環境・社会・ガバナンス（ESG）」という言葉は、文章の内容に応じて使い分けています。概して、「サステナビリティ」は環境に焦点を当てた文脈で使用している一方、「ESG」はそれよりも広い文脈で使用し、環境問題だけでなくサステナビリティ全般を含んだ意味合いとなっています。

# 多数の国連SDGsに沿った ブリタニヤの取り組みと活動

ブリタニヤ初のサステナビリティレポートでは、以下の点にコミットすると報告しました。

## サステナブル投資戦略の合意

2022年に完了予定です。なお、ブリタニヤの戦略に関する原則、および当クラブのアドバイザーのESGアライメント(戦略とESGの整合性)を判断するための原則については、投資委員会で合意済みです。

## 飛行機移動によるカーボンフットプリント目標の設定とモニタリング

国外への出張頻度が例年の水準に戻るまで、2021年に測定したKPIは基準値として有用ではないと思われます。それでも昨年、ブリタニヤ理事およびマネジャー各社がブリタニヤの業務の一環として飛行機移動した記録はすべて残しています。

## 企業提供プログラムの効果の測定

これは企業の社会的責任(CSR)委員会が担っており、特定のチャリティ活動をモニタリングして、効果が出ているかを確認しています。

## ESGに対する主要マネージャーの責任の規定

多角的なアクションプランを作成しており、本レポートで詳しくご紹介しています。

## フォーカスグループを通じて、ESG戦略に貢献するよう従業員を巻き込む

2021年はコロナ禍による混乱が続いていたため、フォーカスグループを設立することができませんでした。ただ、そのような中でも、従業員向けの定期ESGニュースレターの発行、イントラネットへのサステナビリティセクションの設置、投稿や質問をするための従業員専用メールボックスの設置に取り組みました。

# CEOによる 2022年の現状報告


「はじめに」で挙げた外的な出来事に加え、気候リスクは物理的リスクと移行リスクという形で、ブリタニヤの今後の事業に影響を与えられと考えられます。代表的な物理的リスクとしては、異常気象による海況の悪化が原因で起こる事故やカーゴダメージなどが挙げられるでしょう。

移行リスクは、海運業界が脱炭素化を目指す中で登場した新しい技術や、傭船者が履行する新しい契約条項に関して、リスクをカバーしてほしいというメンバーからの要望といった形で現われる可能性があります。ブリタニヤは、将来のリスクを評価し、それに適した軽減策を導入できるよう、各理事にサステナビリティ状況の変動管理に関する責任を割り当てることで、事業の強化も図ってきました。その方法については本レポートで詳しくご紹介しており、監督当局の定める要件やステークホルダーの皆さまのご期待に沿った内容であると考えております。

事業戦略を提案して理事会の承認を得ること。ブリタニヤとマネジャーのパフォーマンスを追跡すること。そして、ブリタニヤの文化とガバナンス体制を通じてメンバーと従業員双方にとっての目標を達成できるようにすること。これらはCEOである私の務めです。昨年、これら3つの分野はすべてサステナビリティの影響を受けました。

## ガバナンス

The Britannia Group(ブリタニヤ)は、The Britannia Steam Ship Insurance Association Holdings Limited、The Britannia Steam Ship Insurance Association Europe(ブリタニヤ・ヨーロッパ)、およびThe Britannia Steam Ship Insurance Association Limitedで構成されています。2021年1月、High Court of England and Wales(イギリス高等法院)はThe Britannia Steam Ship Insurance Association Limitedの申請を承認し、英国2000年金融サービス市場法第7編に基づき、その事業のすべてをThe Britannia Steam Ship Insurance Association Europeに移管する命令を出しました。事業の大半は同年2月20日に移管され、残りの事業についても翌2022年2月20日に移管が完了しました。これによって、ブリタニヤは英国のEU離脱(ブレグジット)後も引き続きメンバーの保険ニーズにお応えすることが可能となりました。なお、この移管は有利な税制や規制の緩い環境を求めて実施したものではありません。ブリタニヤ・ヨーロッパはルクセンブルクに拠点を置く保険会社として同国保険監督委員会(CAA)の規制下に入り、Tindall Riley Europe Sàrl(TRE)、Tindall Riley(Britannia)Limited(TRB)、およびTindall Riley & Co Limited(TRC)(3社の総称を「マネジャー」または「Tindall Riley」とします)がマネジメントを行います。

ブリタニヤはIGのサステナビリティ委員会において主導的役割を担っています。

ANDREW CUTLER  
CEO, BRITANNIA P&I

## 国際P&Iグループ

ブリタニヤはP&Iクラブの国際グループ(IG)に加盟しており、昨年より、以下の点に重点を置いてきました。

(i) IGのサステナビリティ委員会の中心メンバーとして、IGが充実したサステナビリティレポートを作成できるようサポートしています。この件については、IG加盟の全13クラブで今年中に審議を行う予定です。これは各クラブで発行するレポートとは異なります。現在、IG加盟の13クラブのうちサステナビリティレポートを独自に発行しているクラブは4つで、ブリタニヤはそのうちの1つとなっています。

(ii) 海上保険業界では2021年後半に、多くの再保険会社や船体保険会社がポセイドン原則形式の協定に署名しており、各社のポートフォリオのレベル3排出量(レベル3とは、ポートフォリオのうち顧客によるCO<sub>2</sub>排出量)を開示しています。ブリタニヤはIGのワーキンググループとして、このような動きがP&Iに及ぼす影響を議論しています。脱炭素化に向けた取り組みを支援してはいますが、一方で、こうした取り組みが実際にメンバーや国際貿易の利益になるのか(関連利益も含めて)考察する必要もあるためです。

(iii) 再保険会社との関係を保ち、発展させていくことはIGの重要な役目です。ブリタニヤはIGの再保険小委員長を務めているため、IGでの再保険関連の議論においては、常にサステナビリティを核に据えた話し合いを進めることが可能です。

また、ブリタニヤの管理体制と管理プロセスにはESGに対する責任をさらに組み込みました。この点については、本レポートで詳しくご紹介いたします。

## 国連SDGsへのコミットメント

2021年版レポートでは、パフォーマンス管理に関して多くの国連SDGsへのコミットメントを宣言しましたが、それから1年間にわたり具体的な行動を起こすことで、この約束を達成することができました。本レポートで関連指標に対するパフォーマンスについて報告しており、今後も引き続きパフォーマンスの改善に努めていきます。

昨年同様、本レポートをお読みいただくことで、その透明性や取り組み姿勢が、ブリタニヤが今後も発展を続け、持続可能な方法でさらに歴史を重ねていこうという確信が持てる理由であることがお分かりいただけるものと思います。

# 国連SDGsとの戦略的整合性を ブリタニヤの事業全体で確 立しています



# 国連SDGsとの 整合性

## 国連の持続可能な開発目標

2021年版レポートでは、多数の国連SDGsとの整合性を示すための重要業績評価指標(KPI)を記録することをコミットしました。KPIは以下のように細かく設定しました。2021年の数値と併せてご紹介します。今後のレポートでも、傾向を追跡、分析し、改善の進行状況を開示していきます。また、先行指標と遅行指標を定め、ESGリスクが増加(または減少)している分野も追跡していきます。

### SDG 10 ダイバーシティとインクルージョン

このKPIについては、P&I保険事業との関連から考えた結果、以下の点を記録することにしました。

- **従業員の国籍比率:** 英国 69% / アジア各国 19% / 英国を除く欧州各国 10% / その他 2% この比率から、ブリタニヤとTindall Rileyの主な業務はロンドンとルクセンブルクのみならず、香港、日本、シンガポールにある主要地域ハブでも行われていることが分かります。
- **従業員の男女比率:** 男性 47% / 女性 53%
- **女性管理職の比率:** 34% (部門責任者以上の役職)
- **男女の賃金格差:** ブリタニヤは、役職と経験をベースにすべての年功階層において一貫した方針を取るべく、マネジャー内の賃金状況を追跡しています。各階層で見ると、男女間の平均賃金格差は4~25%と幅がありますが、最近の採用・昇進状況を反映して前年比では改善されています。
- **退職者面接で、ダイバーシティとインクルージョンが退職理由に挙げられた割合:** 0
- **年齢別・性別・地域別の退職者(人数および割合):** 30歳以下 = 6人、31~40歳 = 6人、41~50歳 = 2人、51~60歳 = 6人、61歳以上 = 5人、女性 = 8人、男性 = 17人
- **差別に関するクレーム:** 0

### SDG 3 健康と安全

- **マネジャーにおける業務中の死亡事故:** 0
- **業務中の死亡に関するメンバーからのクレーム:** 2021年は43件
- **マネジャーの職場での事故:** 0
- **マネジャーにおける欠勤率(ただし、コロナ禍のため国によってばらつきあり):** 2%(2021年4月~2022年3月)
- **救急訓練と消防訓練の日数:** 消防訓練 - 1日、救急訓練 - 3日

### SDG 4/8 研修と養成

- **1人あたりの平均研修時間:** 2021年はコロナ禍の影響でデータがないため、報告は2022年分からとなります。
- **従業員1人あたりの平均研修予算:** 合計予算額は約17万5,000ポンド。したがって、従業員1人あたり700ポンド。

### SDG 17 この目標達成を後押しする業界フォーラムへの出席

- **会議およびセミナー日数:** 2021年はコロナ禍の影響でデータがないため、今後集計されます。

### SDG 14 環境汚染に関するクレーム

- **メンバーからの環境汚染に関するクレーム:** 3件

### SDG 13 持続可能な投資を支援するための投資戦略

- **持続可能な投資に分類されている投資ポートフォリオを来年の報告に向けて現在対応を進めているところ:** 0

### SDG 16 コーポレートガバナンス、健全で監査可能なポリシー、透明性のある手続きと報告に関する訴訟事件

- **訴訟事件数(勝訴、敗訴):** 0

ブリタニヤでは、国連SDGsとの戦略的な整合性が事業全体で確立し、日々の意思決定の多くがSDGsを意識して行われるようになりました。後掲のケーススタディは、ブリタニヤが入居ビルやオフィス空間を可能な限り環境に配慮して管理していることを示す好例といえます。



# 投資戦略にはESGを 組み込んでいます

2021年版レポートでは、気候関連のリスク・機会が保険会社に重大な影響を与えるとの認識のもと、TCFDの原則と整合性を取っていくと記しました。気候変動は、とりわけ異常気象によるリスクや脱炭素化の加速という面でP&I保険に不利に働く可能性があります。そこで、ブリタニヤは昨年、ガバナンス、戦略、リスク管理、保険引受、投資に関する意思決定の材料に気候関連リスクを組み込みました。その詳細を次のページでご紹介します。

# TCFDとの 整合性

## 関連財務情報開示タスクフォース、およびイングランド銀行健全性監督機構(PRA)の「気候変動金融リスクに関する監督指針3/19」

### ガバナンス

前述したブリタニヤのガバナンス体制の変更は、高い透明性を確保すべく、すべての監督当局に十分に情報提供をしながら実現しました。体制変更が完了した結果、ブリタニヤ・ヨーロッパ(保険の提供元)は、CAA(ルクセンブルク)の監督下に入りましたが、その支店については引き続き現地当局の監督下にありま  
す(日本は金融庁、香港は保険監督局、シンガポールは金融管理局、英国は健全性監督機構/金融行為規制機構)。

### 2021年は以下の点にESGを組み込みました。

- 理事会の付託事項。年間レビューの正式な議題案に
- ブリタニヤのリスク・監査グループ。特に気候変動リスク関連
- 投資戦略。2022年1月に採択され、今後も毎年見直しを予定  
ブリタニヤの投資ファンドマネジャーおよびその関連ファンド  
のESG格付に関する、投資グループ宛の年間レポートにつ  
いても同様

### 各マネジャー社内では、以下の点を実現しました。

- 理事会において、サステナビリティレポートの内容とその後の  
進展状況を監督する体制を確立
- 基準小委員会(SSC)において、毎回の会合時に、ロスプリベン  
ション部門からの情報を基に今後のリスクを検討する体制を確  
立
- 最高アンダーライティング責任者をPRA関連の気候変動問題  
の担当責任者に任命
- ブリタニヤが公表している持続可能な方法でのリスク管理戦略  
とリスク管理アプローチに焦点を当てた、年間サステナビリティ  
レポートを作成することで合意

### 戦略

#### 気候変動の影響については、以下の形で戦略に組み込んでいます。

- マネジャーのロスプリベンション部門が加入船の運航で今後  
起こりうる判断したリスクについて、SSCで検討
- GHG排出規制の強化によって、メンバー(ひいてはブリタニ  
ヤ)が今後受けるクレームの増加リスクを検討
- サステナブル投資の原則に対するアプローチ

- 船舶燃料に使われ、貨物としても輸送されてきた炭化水素をめぐ  
る状況の激変に伴い、世界のフリート構成(ひいてはメンバー)  
が受ける影響を認識し、可能であればそれに対応できるような  
体制を確立
- 厳しさを増した環境で乗船している船員の人的リスク要素を検討

### リスクマネジメント

ブリタニヤのリスクマネジメントシステムは、気候リスクがブリタニヤ  
およびマネジャーの理事会の議題に定期的に盛り込まれるよう改良  
されました。

#### ブリタニヤのリスクマネジメントシステムは、以下の形で気候 変動問題に対応しています。

- 気候リスクに対するバランスシートの感応度を測定
- 短期・中期・長期の気候リスクを特定
- 異常海象の影響、波高の変化、港の一時閉鎖など、遅延  
クレームをもたらす気候変動関連のP&Iリスクに関するメン  
バーの被害状況をロスプリベンション部門が追跡
- 荒天によるカーゴダメージや港湾設備損傷の増加など、  
気候変動によってリスクが変化したことによる内的影響と  
外的影響を特定
- 気候関連規制の目標および報告要件をすべて確認
- 最高リスク責任者の責任の下、気候関連の移行リスク  
および物理的リスクの特定・軽減を徹底

### 指標と目標

主な指標と目標については先ほどご説明したとおりです。ただし、  
2020年から始まった世界的なパンデミックの影響で、例年とは異  
なるような指標も数多くあります。それでも、こうした指標の動向の  
追跡、記録は今後も毎年行い、目標達成に近づく改善が見られた  
場合にはその行動を特定していきます。こうした行動を実現するに  
は、ブリタニヤ内部での取り組みのみならず、保険・海事両業界の  
他のステークホルダーとの連携も必要になるでしょう。

ブリタニヤは、今後1年間の指標の見直しと、将来的なESGリスク  
の増加(または減少)の可能性を割り出す先行指標と遅行指標の  
特定に取り組んでいきます。

# 廃棄物管理の改善と エネルギー効率の向上 のため、互いの協力を 義務づけた取り組み



# ケーススタディ 香港のサステナブルな オフィス空間

Tindall Riley (Britannia) Hong Kong Limited (TR(B)HK) は、自社が入居する香港のK11 ATELIER King's Roadオフィスに関して、所有者であるFull Asset Enterprise Limitedとの「共通価値創造 (Creating Shared Value: CSV)」リースイニシアティブに署名するとともに、今後3年間のオフィスリース契約を更新しました。

## 協力

このイニシアティブは、廃棄物管理の改善とエネルギー効率の向上のために、双方が協力することを義務づけるものです。これに基づき、TR(B)HKは、サステナビリティ・アンバサダーを任命することに同意し、K11の廃棄物管理プログラムやリサイクルプログラムへの参加をはじめ、持続可能な事業活動を取り入れることを約束しました。

## サステナブルなオフィス空間

K11グループが立ち上げたこのCSVリースイニシアティブは、共通の価値観を採用し、省エネ (GHG削減) や廃棄物管理の取り組み支援を目的としたサステナビリティニュースの発行やワークショップの実施、交流機会の提供によって意識を高め、入居テナントと共にサステナビリティを推進していくことが狙いです。

K11 ATELIER King's Roadオフィスビルは持続可能性に優れた世界有数のビルで、サステナビリティを重視した特徴を70以上も備え、緑地面積はテニスコート26面分にもなります。また、太陽電池と太陽熱を併用して発電も給湯も行える、アジア最大のシステムも備えています。屋上の庭は、入居テナントが自由に利用できます。

TR(B)HKの理事であり、ブリタニヤ・ヨーロッパ香港支店長でもあるTim Fullerは、「K11のリース契約の更新、そしてこの新しいイニシアティブへの署名は必然でした。サステナブルなオフィス空間を実現していくブリタニヤとマネジャーの取り組みを明白に示した行動でもあり、従業員の健康に資する労働環境を提供することを最優先に考えるという決意の表れでもあります」と述べています。

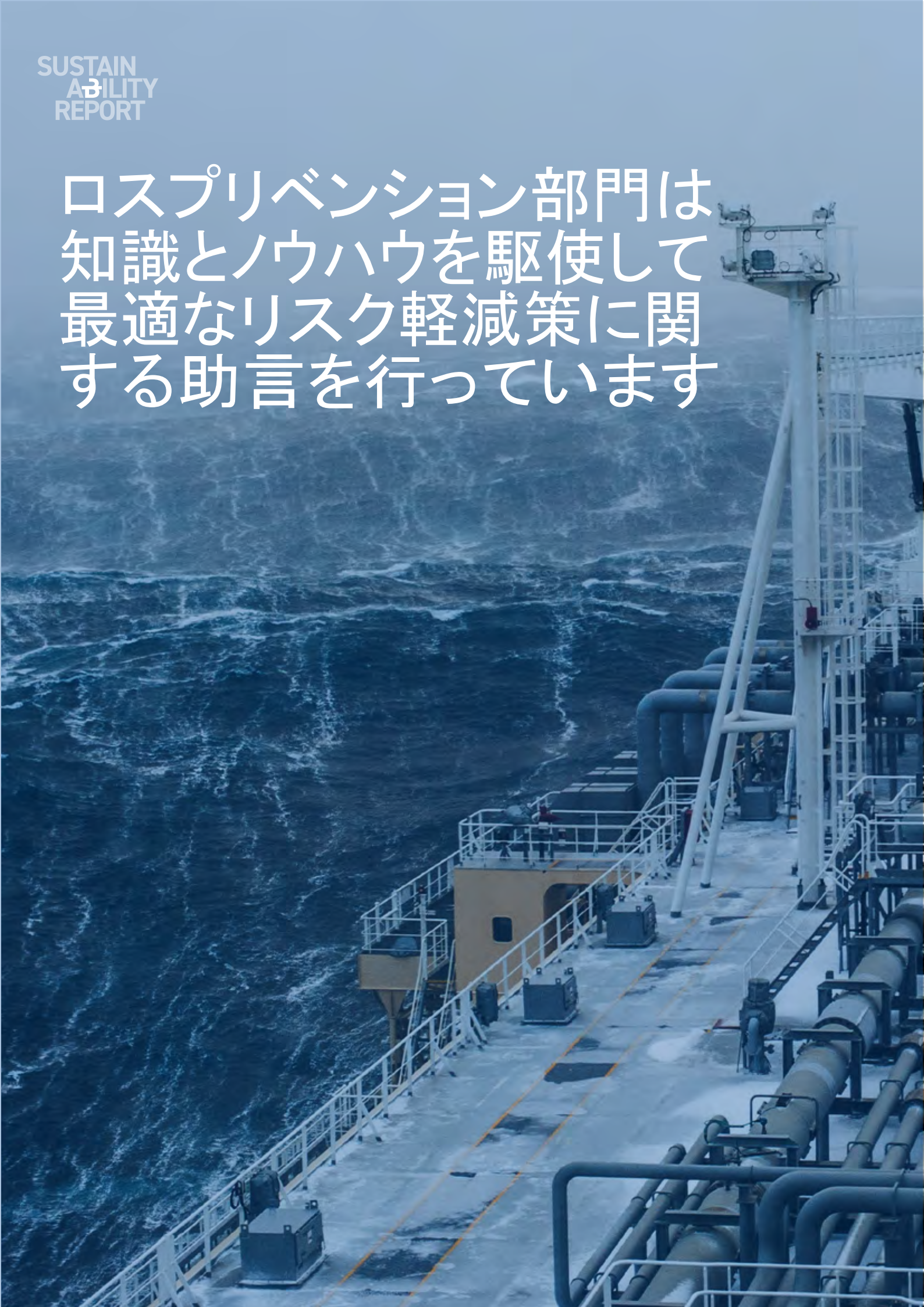


**これは、サステナブルなオフィス  
空間を実現していく取り組みを  
明白に示した行動と言えます。**

**TIM FULLER**

DIRECTOR OF TINDALL RILEY (BRITANNIA) HONG KONG BRANCH

ロスプリベンション部門は  
知識とノウハウを駆使して  
最適なリスク軽減策に関  
する助言を行っています



# MASの要件の順守

## シンガポール金融管理局(MAS)の環境リスク管理

2021年版レポートでもご報告しましたが、ブリタニヤはシンガポールに支店を展開していることから、MASの要件を順守すること、また、保険引受評価の一貫として保険会社の立場からメンバーの環境リスクを考慮している状況を開示することに合意しています。



排出という面で、海運は、二酸化炭素や窒素酸化物、二酸化硫黄、炭素粒子状物質の排出量が多いため、脱炭素化が困難な産業と考えられています。そのため、気候関連の保険リスクは、排出リスク、そして荒天の影響による貨物と第三者へのリスクという両面から考える必要があります。リスク評価では、環境リスクの度合いの分析に加え、メンバーによる自身のリスク管理とリスク軽減策導入に関する能力やコミットメント、実績の分析も含める必要があると考えています。とりわけ海運に関してMASは、パリ協定などの国際的な気候目標や指標に照らした評価を行うよう保険会社に推奨しています。また、保険会社は少なくとも年に1度、自社の環境リスク管理の方法を、ステークホルダーにとって分かりやすく有益な形で開示すべきであるとも述べています。

### ブリタニヤの考え

本レポートは、MASの定める要件に対するブリタニヤのアプローチを公に開示する機会となっています。

ブリタニヤは以下のように考えています。

- 海運の環境リスクを軽減する最終的な責任は、2030年から2050年までの排出量削減に必要な道筋を発表したIMOにあります。ブリタニヤは、その削減の過程で生じる移行リスクも実務上のリスクも把握しており、いずれのリスクも他のESG指標と併せてリスク管理プロセスに盛り込んでいます。
- 海運には地域特有の規制も導入されつつあり、IMOの規制より厳しい場合も多々あります。特に、EUでは、排出量取引制度の対象に海運も加える検討が進められているところです。ブリタニヤは、こうした動きによって事業上のリスクがさらに増えるおそれがあると考えています。
- 世界共通の規制や地域特有の規制をすべて順守するには、新たな技術ソリューションや運用プロセスが必ず必要になりますが、このようなソリューションやプロセスは必然的に別のリスクをもたらすことにもなります。こうしたリスクは、実行や実験に備えて定量化、値付けする必要があるでしょう。ブリタニヤは、基準小委員会の活動などを通じてこうしたリスクの評価を試み、それによって将来のリスクを追跡しようとしています。将来のリスクには啓発効果があり、TCFDとの整合性のセクションでご紹介した新しいリスク管理システムを通して、しかるべき対応を取りやすくなるためです。
- 既に述べたように、気候変動による異常気象の激化を受けて、加入船やその船員に対するクレームリスクが高まりつつあります。こうしたクレームの傾向については、今後ロスプリベンション部門が追跡し、リスクの増加を保険引受プロセスに加味します。ロスプリベンション部門では、引き続きそのノウハウや開発中のデータを駆使して、最適なリスク軽減策に関する助言を行っていきます。
- 前述のクレームに関する傾向を確実に追跡するため、現在、適切な指標を設定していますが、2030年の目標達成、そして2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、この指標のさらなる補強を予定しています。

# ブリタニヤはメンバーと 連携してESGの啓発に コミットしています



# UNEPに対する アプローチ

## 持続可能な保険原則

2021年版レポートでもご報告しましたが、ブリタニヤは、国連環境計画（UNEP）の持続可能な保険原則の遂行を約束しており、特に以下の点にコミットしています。

- 事業の意思決定にESGを組み込む
- メンバーやビジネスパートナーと協働して、ESGに対する意識を高める
- 政府や規制当局、業界団体と協働して、ESG行動を促す
- 持続可能な保険原則遂行の進捗状況を公表して、説明責任を果たしていることを示す

ブリタニヤ理事会の小委員会である投資グループでは、このコミットメントにふさわしい戦略を徹底的に議論しました。ここで必要なのは、投資方針は本来、相互メンバーが決めるべきものであるという視点です。ブリタニヤの加入メンバーである船主は、世界中であらゆる貨物の輸送を担っており、石炭や原油、石油化学製品など環境汚染物質の扱いをされるような貨物も輸送しています。

ブリタニヤは船舶の相互保険組合であるため、投資をする際は必ず、自らが定めた事業モデルと戦略に沿って検討することが当然の流れだと言えます。被保険者である船主が運航しているのは、タンカー、ばら積み船、コンテナ船とさまざまですが、いずれも世界経済に欠かせない存在です。そのため、炭化水素をはじめ炭素量の多いばら積み貨物を（保険でん補や投資の面で）一律対象外としてしまうのは、ブリタニヤの事業モデルと戦略に反することになってしまいます。



その一方で、ブリタニヤは、ESG問題に関する独自の文化と価値観に沿う形で投資ポートフォリオを形成するようにしています。また、現代奴隷や贈収賄、腐敗、児童労働に関わらないよう徹底しています。こうした価値観や、とりわけ以下に挙げたような方針に沿った投資を徹底するべく適切なデューデリジェンスを実施するのは、ブリタニヤの対外投資マネジャーの責任です。

- ブリタニヤは海運業界の一員であるため、IMOが定めたGHG削減目標の達成に向けて業界全体と足並みを揃えています。この目標を達成できるようブリタニヤが協力していくのはもちろんのこと、個々のセクターの削減目標に沿った投資を徹底するべく、ここでも投資マネジャーが適切なデューデリジェンスを実施する必要があります。ブリタニヤは、パリ協定目標や国連などの機関を通じて海運業界が合意した目標より厳しい削減目標については、従う意向はありません。
- ブリタニヤは、パリ協定およびブリタニヤ独自のサステナビリティ戦略に沿ったGHG削減への取り組みを開示していきます。また、業界の慣行に沿ったESGレポートを毎年作成するよう投資マネジャーに求めています。



# ブリタニヤはIGの活動に 積極的に貢献しています



# 国際P&Iグループの 戦略

## 国際P&Iグループのサステナビリティ戦略に対するブリタニヤの貢献

CEOの現状報告でも記しましたが、ブリタニヤは昨年、国際P&Iグループ(IG)のスローガンである「Collectively Stronger(連帯による強化)」を重視し、IGの活動に積極的に貢献しました。特に貢献したのがサステナビリティ委員会の活動と、Poseidon Principles for Marine Insurance(海上保険事業者のポセイドン原則)に関する議論です。



サステナビリティ委員会はIG版サステナビリティレポートの草稿作成に注力しました。このレポートは今年中に発行される見込みです。

このレポートは、IG加盟の全13クラブの理事がそれぞれ内容を確認・承諾したうえで発表されます。海運業界によるESG活動にIGがどのような貢献をしているかを中心に報告する予定です。一方、委員会は、各加盟クラブに対して独自のレポートの発行を求める予定はありません。

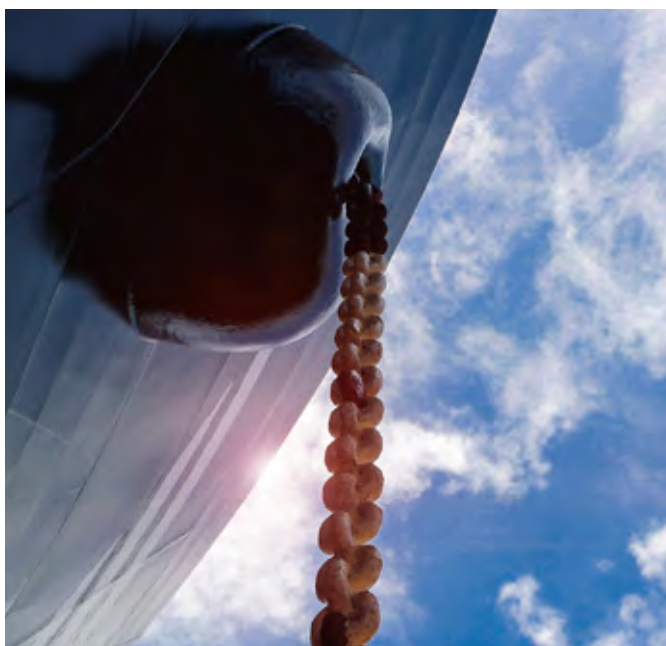
IGの加盟クラブがポセイドン原則と同様の枠組みを取り入れるのは、ハードルが高い問題です。仮に取り入れたとしても有益な効果があるのか、また、パリ協定に基づくIMOの設定目標を達成しようとする海運業界の取り組みをきちんと示せるのかは疑問です。少なくとも、ポートフォリオを開示する方針を取らないことには無理でしょう。この開示方針を採用するのであれば、加盟する全13クラブの合意が必要になると思われます。またそれに伴って、すべての船主が規則の変更を受け入れて、開示にコミットする必要も出てきます。ポセイドン原則と同様の枠組みの採用について、ブリタニヤは現時点では、求められれば支援に最善を尽くすつもりです。ただし少なくとも、(既にこの問題を主導している他の業界団体ではなく)IGが進めていくメリットがはっきりするまで、もしくは、IGの再保険会社の間からフリートの炭素強度測定を求める動きが出てくるまでは、静観する構えです。

ブリタニヤは、金融犯罪に  
巻き込まれるリスクを減ら  
すための期待事項とコント  
ロール手段を明確に定め  
ています

# 贈収賄および 腐敗

## 贈収賄、腐敗、倫理の問題および管理

ブリタニヤは、金融犯罪に巻き込まれるリスクを減らすために、1つの明確なポリシーを軸に期待事項とコントロール手段を明確に定めています。このポリシーは、入社研修時に全従業員に周知しており、毎年実施している研修でも重要な項目となっています。



2021年も引き続き以下の5つの基準を設けました。

### 1 啓発

金融犯罪防止に関するeラーニングモジュールを新たに開発。年末にかけて社内展開し、最終的に全従業員が合格しました。

### 2 説明責任

マネジャーはポリシーを更新し、マナーロンダリング、制裁対象組織やテロ組織との取引、贈収賄・汚職、詐欺（社内・社外）、脱税、インサイダー取引に関わっていないことを確認、保証できるように、コントロール手段に定義を追加しました。

### 3 管理 / 4 監視 / 5 報告

上述の問題の防止対策については、すべてコンプライアンス部門が年に1度確認を行っています。

ブリタニヤは、贈収賄、腐敗、倫理に関して社内での管理プロセスや必修研修を設ける一方、2019年からは海事腐敗防止ネットワーク(MACN)にも加入しています。MACNは、社会全体の利益のために、公正に取引できる腐敗のない海運業界を目指して活動しているグローバルビジネスネットワークです。高い志を持った一部の海運会社が集まって2011年に設立され、今では全世界で165社を超える企業が加入するネットワークに成長し、腐敗防止に一丸となって取り組む優れた一例となっています。

MACNとその加盟社は、海運業界におけるあらゆる形態の腐敗を排除するべく、次のような取り組みを行っています。それは、実際に起きている問題を啓発すること、MACN腐敗防止原則を策定し、ベストプラクティスを共同開発して共有すること、政府や非政府組織、地域コミュニティと協力して腐敗の根本原因を特定し、それらを軽減すること、そして、海運業界内に誠実な文化を醸成することです。

# ブリタニヤは船員 向けのチャリティ 活動を長年支援 しています



コロナ禍によって船員にのし掛かる  
要求やプレッシャーが高まっている  
今、彼らの健康と幸せこそが何より大切  
だとブリタニヤは考えています。

ANDREW CUTLER  
CEO, BRITANNIA P&I

# 企業の社会的責任

## および従業員エンゲージメント

ブリタニヤとそのマネジャーであるTindall Rileyは、年間を通して地元コミュニティのさまざまなボランティア活動に参加しているほか、企業寄付や寄贈という形で多くの慈善団体を支援しています。またブリタニヤは、地元コミュニティの慈善団体とチャリティ活動のほか、船員支援に特化した慈善団体も支援しています。

コロナ禍において、船員にのし掛かる要求やプレッシャーが高まっていること、また、船員の福祉支援に携わる慈善団体が果たす役割の重要性に鑑みて、ブリタニヤは4つの団体に単発の寄付を行いました。この寄付は2021年、IMOが制定した「船員デー」である6月25日に合わせて行いました。寄付先として選んだのは、国際船員福祉支援ネットワーク(ISWAN)、Sailors' Society、Stella Maris、The Mission to Seafarersです。いずれも、世界中で船員を支援している重要な団体です。

Tindall Rileyは、Stella Marisに所属する世界各地のチャプレン(聖職者)全員の連絡先を掲載した、ポートチャプレン名簿の出版への資金援助を続けています。Stella Marisに対しては、ブリタニヤも2021年、「世界海事デー」である9月30日に合わせて、運営費の単発寄付を行いました。

また、Tindall Rileyは、ウクライナ危機に苦しむ船員とその家族を支援するため、Sailors' SocietyのUkrainian Appeal(ウクライナ支援要請)に寄付を行いました。またブリタニヤは、国際海事救助連盟の年間会員を継続しました。

## TRESG

2021年から2022年にかけてTindall Rileyは、ロンドン事務所や世界各地の事務所において多数のサステナビリティイニシアティブを立ち上げました。これに従業員も参加し、紙コップの廃止、従業員への再利用可能なウォーターボトルの支給、ゴミステーションやリサイクルに関する助言、印刷物の削減などに取り組んでいます。

Tindall Rileyとその従業員は昨年、他にも以下のようなボランティア活動やチャリティ活動に参加しました。

### ASICS 10K RUNIに参加してCALMを支援

2021年7月、メンタルヘルス関連の慈善団体CALMの支援を目的に、ロンドン事務所の4人がチームを組んでASICS 10K RUNIに参加し、完走。また9月には、Sailors' Societyの支援を目的に、Tindall Rileyの別のグループがフルマラソンに参加し、全員完走しました。

### SUITED AND BOOTEDおよびDRESS FOR SUCCESS

2021年10月、Tindall Rileyが、面接や通勤用に仕事着を提供して就労を支援している2つの慈善団体、Suited and BootedとDress for Successを支援するため、衣服とアクセサリーの回収イベントを企画しました。

### 船員ヘニット帽をプレゼント

2021年10月、ニット帽を編んで船員に贈る企画を実施しました。Tindall Rileyの従業員とその家族や友人が参加し、第1弾を2022年4月にStella Marisに寄付。サウサンプトンに寄港した船舶の船員に既に配布されました。

### フードドライブ

2021年11月、慈善団体のManna Societyの支援を目的に、Tindall Rileyのロンドン事務所がフードドライブを企画。従業員が食品を寄付しました。

### クリスマスバザー

2021年12月、ロンドン事務所でクリスマスバザーを開催。手作りの商品を販売し、ランベス区のエヴェリーナ小児病院にあるドナルド・マクドナルド・ハウスに売上を寄付しました。

### 慈善団体のための資金調達

2021年12月、地元の外部企業7社を招いた資金調達イベントを香港事務所で開催。企業には売店での商品販売と引き換えに、Tindall Rileyが選んだ慈善団体、Mother's Choiceに寄付してもらいました。同団体は、香港で身寄りのない子どもや困窮しやすい10代の母親を支援しています。

ブリタニヤは、持続可能性の  
高い未来を作っていくために  
これからも活動を続けていき  
ます

# CEOからの 結びの言葉

昨年、初のサステナビリティレポートを発表以降、ここまで来られたことに満足しています。私自身もマネジャー各社も、今後もこの歩みを止めることなく取り組んでまいります。

今、私たちは変化が激しく不確実な世界に生きています。しかし、海上保険とP&I保険が、貨物の海上輸送によって世界経済を支えるうえで不可欠な存在であることには変わりありません。私たちはこれからも、外的要因、そしてメンバーの皆さまや従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応え、ESG問題を解決する海運業界全体の取り組みに貢献してまいります。

ESG問題は、今では理事会の議題としてすっかり定着し、リスク管理プロセスにも盛り込まれているため、ブリタニヤの文化もこれに合わせて発達していくでしょう。オフィスでのリサイクル強化やプラスチック利用の削減といった小さいながらも無視できない変化から、気候変動によって今後生じるリスクの特定といった大きな変化まで、私たちは、持続可能性の高い未来を作っていくためにこれからも活動を続けていきます。



本レポートから、サステナビリティの課題解決に向けた世界的な取り組みに、ブリタニヤとマネジャー各社が強い決意を持って臨んでいることがお分かりいただけるものと思います。  
**ANDREW CUTLER**  
CEO, BRITANNIA P&I



# SUSTAIN ABILITY REPORT 2022

## THE BRITANNIA STEAM SHIP INSURANCE ASSOCIATION EUROPE UK BRANCH

健全性監督機構の認可を受けたものとみなされ、金融行為規制機構の規制および健全性監督機構の限定規制下にあります。

The Britannia Steam Ship Insurance Association Europeはルクセンブルク法人で、相互組合 (No.B230379)として登録されています。ルクセンブルク財務大臣の認可を受けており、同国保険監督委員会の規制下にあります。

(翻訳)ブリタニヤ・ヨーロッパ日本支店  
こちらは英文の日本語訳です。日本語訳と英文の間に齟齬がある場合は英文の内容をご優先くださいますようお願い申し上げます。

[britanniapandi.com](http://britanniapandi.com)

**TR(E)**

MANAGERS:  
**TINDALL RILEY EUROPE SÀRL**

Registered Office:  
53A rue Glesener, L-1631 Luxembourg.

AGENTS FOR THE MANAGERS:  
**TINDALL RILEY (BRITANNIA) LIMITED**

Regis House, 45 King William Street, London EC4R 9AN.

T: +44 (0) 20 7407 3588 | F: +44 (0) 20 7403 3942